



**AUSTRALIAN
CONSERVATION
FOUNDATION**



**Medical Association for
Prevention of War (Australia)**

フクシマから 12 年
増大するコスト、懸念、汚染

ACF と MAPW 共同声明

2023年3月

世界中が息を呑み、フクシマという言葉の発音を覚えてから十数年が経とうとしています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の東海岸の広い範囲に被害をもたらしました。また、東京電力福島第一原子力発電所の安全システムやバックアップシステムを破壊し、大規模な避難、数千億ドルの経済的損失、大気や海への大量の放射能汚染の放出につながったのです。すでに1200億オーストラリアドル以上が被災地の安定化に費やされ、危機は今日も続いています。日本の原子力当局は、今後40年間は積極的な介入が必要であることを確認しています。また、太平洋への放射能汚染水の放出や、廃棄物処理に関する懸念もあり、係争中です。

福島は、環境、経済、そして人間にとって重大な災害であり、日本だけでなく遠く離れた地域の人々の生活に悪影響を与え続けています。

震災後、大量の汚染水が収集・保管されています。その中には、核燃料棒を冷却するために使用された水や、その他の作業で使用された水、地下水、雨水、浸透水などが含まれ、いずれも汚染物質が高いレベルで含まれています。毎日100～300トンの水が溜ま

り、敷地内には約 130 万トンの汚染水を入れる大型タンクが 1000 基以上あります。東京電力は、2023 年から数年間、この汚染水を太平洋に直接放流する計画です。東京電力は、放流前に「多核種除去設備 (ALPS)」と呼ばれるプロセスで水を処理し、一部の汚染物質を除去する予定です。このポンプと濾過のプロセスは、汚染水から放射性同位元素を除去することを意図していますが、特にトリチウムなど、一部は残ります。また、ストロンチウム、ヨウ素、コバルトなど、他の汚染物質についても適切に処理されていないことが懸念されています。

海洋投棄の提案は、日本では沿岸地域や漁業コミュニティが強く反対しており、韓国と中国でも大きな議論を呼んでいます。また、環境と文化への悪影響や、南太平洋非核地帯条約 (1985 年) における放射性廃棄物投棄の禁止と計画された行動との間に緊張関係があることから、より広い太平洋コミュニティの間で懸念と苦悩が高まっている原因となっています。太平洋諸島フォーラム (PIF) は、独立した専門家によるアドバイザーパネルに、投棄計画の詳細な評価を委託しました。この評価では、東京電力のアプローチを支える仮定、データ分析、モデリングが批判され、2022 年 8 月、PIF はこの計画は時期尚早で健全な科学的根拠を欠き、代替管理オプションを詳細に検討するまで延期すべきと勧告しました。

ACF、MAPW、その他の市民社会グループは、連邦労働党政府に対し、この差し迫った越境的かつ世代を超えた問題に対し、より確かな証拠に基づいた合意されたアプローチを優先し、現行計画の中止を求める人々の声にオーストラリアの声を加えるよう求めています。

PIF のヘンリー・プナ事務局長は、「究極の目標は、青い太平洋、つまり私たちの海、環境、そして私たちの民族を、これ以上の核汚染から守ることです。これこそが、私たちが子供たちに残さなければならない遺産なのです。」

私たちが共有する太平洋は、豊かさ、生命、文化の場です。下水道ではありません。

福島の影響に隠れて、オーストラリアはこの災害と直接関係があるため、現在の国内の原発推進はさらに不適切であります。2011 年 10 月、オーストラリア議会において、原発事故当時、オーストラリア産ウランが福島第一の燃料として使用されていたことが正式

に確認されました。オーストラリアのウランを追跡する任務を負う国防総省の部署、オーストラリア保障措置・原子力安全局の当時の責任者は、上院委員会でこう語っています「...オーストラリアの核物質 {ウラン} が福島第一原発の敷地内と各原子炉にあったことを確認することができる。」オーストラリアの放射能を帯びた岩石は、福島放射性降下物や廃棄物の源となっています。そして、この廃棄物を大量に太平洋に直接放出することが現在計画されています。

私たちは過去を変えることはできませんが、未来を切り開くために行動することはできます。福島原発事故から12年目の今年、MAPWとACFはオーストラリア政府に対し、次のように呼びかけます：

- 太平洋地域社会と協力し、日本に対し、汚染水の太平洋への直接海洋投棄計画を延期し、代わりに代替廃棄物管理オプションを検討するよう正式に要請する。
- オーストラリアのウラン部門が環境、文化、健康、安全保障に与える影響と、既存の核保障措置が適切かどうかのレビューを実施する。
- 国内の原子力発電の動きを引き続き拒否し、再生可能エネルギーへの移行に向けた取り組みを強化する。